

令和5年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

令和5年度杵築市公営企業会計予算書

議案第7号	水道事業会計	…	1
議案第8号	工業用水道事業会計	…	3
議案第9号	下水道事業会計	…	5
議案第10号	山香病院事業会計	…	7
	予算に関する説明書	…	11
	水道事業会計	…	13
	工業用水道事業会計	…	33
	下水道事業会計	…	43
	山香病院事業会計	…	65

令和5年度杵築市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	11,000 戸
(2) 年間総配水量	3,150,000 m ³
(3) 一日平均配水量	8,630 m ³
(4) 主要な建設改良事業	289,429 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 水道事業収益	593,359 千円
第1項 営業収益	477,251 千円
第2項 営業外収益	116,106 千円
第3項 特別利益	2 千円
< 支 出 >	
第1款 水道事業費用	572,365 千円
第1項 営業費用	552,498 千円
第2項 営業外費用	18,166 千円
第3項 特別損失	701 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額190,036千円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,488千円、過年度分損益勘定留保資金165,548千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資本的収入	227,049 千円
第1項 企業債	203,700 千円
第2項 工事負担金	14,000 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 出資金	9,348 千円
< 支 出 >	
第1款 資本的支出	417,085 千円
第1項 建設改良費	289,429 千円
第2項 企業債償還金	127,656 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	107,400千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
第1次拡張事業費	96,300千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
- (2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は81,688千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

杵築市長 永 松 悟

令和5年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	549,000 m ³
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 工業用水道事業収益	19,502 千円
第1項 営 業 収 益	18,601 千円
第2項 営 業 外 収 益	901 千円
< 支 出 >	
第1款 工業用水道事業費用	9,946 千円
第1項 営 業 費 用	8,001 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,845 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,080千円は、過年度分損益勘定留保資金3,451千円、当年度分損益勘定留保資金4,666千円及び繰越利益剰余金処分額6,963千円で補てんするものとする。)

< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	15,080 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	15,078 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(利益剰余金の処分)

第7条 繰越利益剰余金のうち6,963千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金	6,963 千円
---------------	----------

令和5年2月22日提出

杵築市長 永 松 悟

令和5年度杵築市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度杵築市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3,230 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	858,499 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	2,352 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	189,104 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 下水道事業収益	645,825 千円
第1項 営 業 収 益	198,479 千円
第2項 営 業 外 収 益	447,346 千円
< 支 出 >	
第1款 下水道事業費用	640,331 千円
第1項 営 業 費 用	590,090 千円
第2項 営 業 外 費 用	49,466 千円
第3項 特 別 損 失	25 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額218,910千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,296千円、当年度分損益勘定留保資金209,614千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	466,354 千円
第1項 企 業 債	229,500 千円
第2項 工 事 負 担 金	2,536 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	144,234 千円
第4項 国 庫 補 助 金	30,500 千円
第5項 県 補 助 金	12,584 千円
第6項 投 資 償 還 等	47,000 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	685,264 千円
第1項 建 設 改 良 費	189,104 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	482,826 千円
第3項 投 資	12,584 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	183,500千円	証書借入 または 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	46,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
(2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は289,372千円である。

令和5年2月22日提出

杵築市長 永松 悟

令和5年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	46,519 人(入院患者数)	45,325 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	5,076 人(訪問看護)	
(4) 老人保健施設病床数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	17,337 人(入所者数)	10,667 人(通所・総合支援者数)
(6) ヘルパーステーション利用者数	6,168 人(介護者数)	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

＜収 入＞	
第1款 病院事業収益	3,283,262 千円
第1項 医 業 収 益	2,421,626 千円
第2項 医 業 外 収 益	409,638 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	52,581 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	343,497 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	30,880 千円
第8項 ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 収 益	25,037 千円

＜支 出＞	
第1款 病院事業費用	3,283,262 千円
第1項 医 業 費 用	2,749,181 千円
第2項 医 業 外 費 用	31,560 千円
第3項 特 別 損 失	6,203 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	46,566 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	392,720 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	33,112 千円
第8項 ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 費 用	23,500 千円
第9項 予 備 費	420 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額74,042千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	301,493 千円
第1項 出 資 金	59,840 千円
第2項 補 助 金	2,751 千円
第3項 企 業 債	238,900 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

<支 出>	
第1款 資本的支出	375,535 千円
第1項 企業債償還金	121,091 千円
第2項 建設改良費	251,923 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸 付 金	2,520 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	185,800千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる
付帯施設整備事業	31,700千円			
介護サービス施設整備事業	21,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1)第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
- (2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からの出資金及び補助金等は、次のとおりである。

- (1) 収益的収入 270,082 千円
- (2) 資本的収入 59,840 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1.取得する資産	建 物	自家発電関係装置	一式
	器 械 備 品	医療機器	一式
	ソフトウエア	各種システム	一式

令和5年2月22日 提出

杵築市長 永松 悟

予算に関する説明書

水道事業会計

令和5年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			593,359	
	1. 営業収益		477,251	
		1. 給 水 収 益	463,591	料金収入
		2. 受託工事収益	2	
		3. その他営業収益	13,658	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営業外収益		116,106	
		1. 雑 収 益	5,738	工業用水道職員人件費負担金等
		2. 他会計補助金	81,688	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入益	27,852	
		4. 引当金戻入益	828	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過年度損益修正益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			572,365	
	1. 営業費用		552,498	
		1. 原水及び浄水費	184,504	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	102,598	配水及び給水施設管理費
		3. 受託工事費	3	受託工事に関する費用
		4. 総 係 費	79,831	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	183,961	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,600	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		18,166	
		1. 支 払 利 息	17,165	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
	3. 特別損失		701	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過年度損益修正損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			227,049	
	1. 企 業 債		203,700	
		1. 企 業 債	203,700	水道設備工事費による企業債
	2. 工事負担金		14,000	
		1. 工 事 負 担 金	14,000	水道工事に要する負担金
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 出 資 金		9,348	
		1. 出 資 金	9,348	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			417,085	
	1. 建設改良費		289,429	
		1. 水道設備工事費	141,580	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	6,695	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	24,737	固定資産の改良に要する費用
		4. 第1次拡張事業費	116,417	第1次拡張事業に要する費用
	2. 企業債償還金		127,656	
		1. 企業債償還金	127,656	企業債償還金元金

令和5年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			593,359	
1. 営業収益			477,251	
	1. 給水収益		463,591	
		給水使用料	463,591	料金収入
	2. 受託工事収益		2	
		工事料	1	
		修繕料	1	
	3. その他営業収益		13,658	
		新規加入金	2,629	給水装置に伴う新規加入金
		手数料	747	開栓・閉栓手数料 270 設計審査手数料 120 工事検査手数料 120 給水装置申込手数料 14 指定給水装置工事業者申請 190 国県道路占用申請手数料 33
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理費負担金 1,500
		雑収入	8,782	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営業外収益			116,106	
	1. 雑収益		5,738	
		その他雑収益	5,738	下水道係人件費負担金 4,766 工業用水職員人件費負担金 893 審議会報酬下水道負担分 71 行政財産使用料 8
	2. 他会計補助金		81,688	
		他会計補助金	81,688	一般会計補助金 81,688
	3. 長期前受金戻入益		27,852	
		長期前受金戻入益	27,852	
	4. 引当金戻入益		828	
		貸倒引当金戻入益	828	
3. 特別利益			2	
	1. 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
	2. 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			572,365	
1. 営業費用			552,498	
	1. 原水及び浄水費		184,504	
		備用品費	600	残留塩素試薬・記録用紙
		燃料費	101	発電機軽油代・灯油代
		光熱水費	26	浄水場ガス代
		通信運搬費	365	電話回線専用料・電話料
		委託料	102,579	浄水場運転管理包括委託 45,829 水質検査委託 15,276 電気保安管理業務委託 947 沈殿池汚泥処理委託 37,085 導水ポンプ保守点検委託 204 浄化槽清掃維持管理委託 66 導水井清掃業務委託 528 残留塩素計保守点検委託 50 広瀬看守人委託 44

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	委 託 料		水道設備保守点検委託 2,255 豊洋ろ過装置保守点検委託 220 小杉揚水施設管理委託 75	
		修 繕 費	11,000	浄水施設修繕	
		修繕引当金繰入額	1		
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1		
		動 力 費	59,906	電気料	
		薬 品 費	9,925	浄水用薬品代	
		2. 配水及び給水費		102,598	
		給 料	12,206	職員給料	
		手 当	5,347	職員扶養手当 396 職員住居手当 367 職員通勤手当 34 職員特殊勤務手当 48 職員時間外勤務手当 1,117 職員休日勤務手当 54 職員期末手当 1,817 職員勤勉手当 1,514	
		賞与引当金繰入額	1,666	職員期末手当分 909 職員勤勉手当分 757	
		法 定 福 利 費	3,855	共済組合負担金 3,819 公務災害負担金 36	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	339	共済組合負担金(賞与分)	
		旅 費	140	特別旅費	
		備 消 品 費	600	材料直購入分	
		光 熱 水 費	182	中継ポンプ電気料	
		通 信 運 搬 費	1,445	遠方監視装置通信料	
		委 託 料	5,153	水道緊急修繕待機業務 1,320 漏水調査委託 1,050 水道設備保守点検委託 1,892 遠方監視装置保守点検委託 396 配水池内不断水清掃委託 495	
		賃 借 料	225	仮設配管レンタル料	
		修 繕 費	44,105	配水管修繕費・メーター取替等	
		修繕引当金繰入額	1		
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1		
		動 力 費	20,958	電気料	
		材 料 費	4,500	配水管修繕工事用材料出庫	
		負 担 金	1,875		
		3. 受託工事費		3	
		備 消 品 費		1	
		印 刷 製 本 費		1	
		材 料 費		1	
		4. 総 係 費		79,831	
		給 料	19,274	職員給料	
		手 当	10,140	職員扶養手当 858 職員住居手当 843 職員通勤手当 413 職員特殊勤務手当 0 職員時間外勤務手当 1,091 職員休日勤務手当 53 職員管理職手当 540 職員管理職特別勤務手当 72 職員期末手当 2,896 職員勤勉手当 2,414 職員児童手当 960	
		賞与引当金繰入額	2,655	職員期末手当分 1,448 職員勤勉手当分 1,207	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営 業 費 用	4. 総 係 費	報 酬	141	水道事業審議会報酬 141	
		法 定 福 利 費	6,362	共済組合負担金 6,305 公務災害負担金 57	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	540	共済組合負担金(賞与分)	
		旅 費	163	特別旅費	
		退 職 給 付 費	3,743	退職給付引当金繰入額	
		備 消 品 費	500	追録代・コピー用紙・事務用品	
		燃 料 費	739	公用車ガソリン代	
		印 刷 製 本 費	1,552	納付書・口座通知書・催告書 1,173 水道使用開始・口座届出書 87 検針票・封筒等 292	
		通 信 運 搬 費	2,736	事務用電話・FAX・リモート 215 携帯電話 323 納付書・口座通知 1,539 催告書・口座不能・給水停止 567 切手・宅配料 51 水道使用のお知らせ 25 ページー関連 16	
		委 託 料	25,219	システム保守 1,684 浄水場運転管理包括委託 17,641 コンビニ収納用通信ソフト保守 13 水道料金・会計システム改修費 4,840 管路管理機器保守 825 沓掛水道水質検査委託 216	
		手 数 料	2,385	口座振替手数料 924 郵便振替手数料 291 収納取扱手数料 115 コンビニ収納手数料 754 ページー口座振替取扱手数料 32 車検・法定点検手数料 95 検便検査手数料 9 ISDN回線廃止に伴う後継回線への切替手数料 165	
		賃 借 料	2,204	コピー機使用料 47 ハードウェアリース料 579 システムリース料 1,421 JR占用料 22 積算システム賃借料 127 ポンプ施設用地賃借料 8	
		修 繕 費	520	公用車修繕代	
		補 償 金	500	本管事故等補償金	
		会 費 負 担 金	213	日本水道協会負担金 134 会議等出席負担金 79	
		保 険 料	185	公用車保険料(自賠責) 98 公用車保険料(任意・共済) 79 市有物件災害保険料(水源地) 8	
		公 課 費	60	自動車重量税	
		5. 減 価 償 却 費		183,961	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	177,641	建物減価償却引当金 2,244 構築物減価償却引当金 139,099 機械及び装置減価償却引当金 35,372 車両運搬具減価償却引当金 2 工具器具及び備品減価償却引当金 924
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,320	ソフトウェア減価償却費引当金
		6. 資 産 減 耗 費		1,600	
			固 定 資 産 除 却 費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	不用たな卸資産処分
		7. そ の 他 営 業 費 用		1	
			雑 費	1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 営業外費用			18,166	
	1. 支払利息		17,165	
		企業債利息	17,164	企業債償還金利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税		1,000	
消費税及び地方消費税		1,000		
3. 特別損失			701	
	1. 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過年度損益修正損		700	
過年度損益修正損		700	不納欠損処分及び過年度分更正減	
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			227,049	
1. 企業債			203,700	
	1. 企業債		203,700	
		企業債	203,700	水道設備工事費による企業債 107,400 第1次拡張事業による企業債 96,300
2. 工事負担金			14,000	
	1. 工事負担金		14,000	
		他会計負担金	4,000	消火栓設置に要する負担金 4,000
		工事補償金	10,000	水道工事に要する補償金 10,000
3. 固定資産売却代金			1	
	1. 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
4. 出資金			9,348	
	1. 出資金		9,348	
		出資金	9,348	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			417,085	
1. 建設改良費			289,429	
	1. 水道設備工事費		141,580	
		給料	7,929	職員給料
		手当	4,345	職員扶養手当 498 職員住居手当 43 職員通勤手当 0 職員特殊勤務手当 36 職員時間外勤務手当 1,490 職員休日勤務手当 72 職員期末手当 1,203 職員勤勉手当 1,003
		賞与引当金取崩額	1,104	職員期末手当分 602 職員勤勉手当分 502
		法定福利費	2,461	共済組合負担金 2,436 公務災害負担金 25
		法定福利費引当金取崩額	225	共済組合負担金(賞与分)
		委託料	11,441	新興加圧ポンプ施設用地測量 3,431 日出大田線橋梁添架設計 4,059 池の頭水源用地測量 3,951
		工事請負費	114,075	配水管布設替工事 114,075
	2. 固定資産購入費		6,695	
		メーター費	4,000	メーター出庫
		機械及び装置購入費	2,695	ドライシーラー購入費 2,695
	3. 固定資産改良費		24,737	
		機械器具改良費	24,737	導水ポンプ更新工事 5,264 排水ポンプ更新工事 396 取水ポンプ更新工事 8,257 平尾台流量計更新工事 3,155 遠方監視システム設置工事 7,665
	4. 第1次拡張事業費		116,417	
		委託料	10,117	浄水場更新工事施工管理委託 6,157 杵築浄水場運転管理支援調査業務 3,960
		工事請負費	106,300	杵築浄水場更新工事(土木外) 106,300
2. 企業債償還金			127,656	
	1. 企業債償還金		127,656	
		企業債償還金	127,656	企業債償還金元金

令和5年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,708,750
減価償却費	183,960,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 828,457
退職給付引当金の増減額	3,743,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	△ 764,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 27,852,494
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	17,165,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,671,092
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	418,180
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	177,383,256
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 17,165,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,218,256

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 264,941,275
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金による収入	14,000,000
他会計負担金による収入	0
その他の資本剰余金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,940,275

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,655,365
他会計からの出資による収入	9,348,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,392,635

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 5,329,384
資金期首残高	282,518,011
資金期末残高	277,188,627

令和5年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	8		31,480		23,551	55,031	11,096	66,127
	資本勘定支弁職員	2		7,929		5,449	13,378	2,686	16,064
	合計	10		39,409		29,000	68,409	13,782	82,191
前年度	損益勘定支弁職員	10		39,369		27,652	67,021	13,177	80,198
	資本勘定支弁職員	2		8,753		6,550	15,303	3,116	18,419
	合計	12		48,122		34,202	82,324	16,293	98,617
比較	損益勘定支弁職員	△ 2		△ 7,889		△ 4,101	△ 11,990	△ 2,081	△ 14,071
	資本勘定支弁職員	0		△ 824		△ 1,101	△ 1,925	△ 430	△ 2,355
	合計	△ 2		△ 8,713		△ 5,202	△ 13,915	△ 2,511	△ 16,426

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,752	612	1,253	447	3,698	179
	前年度	2,088	708	997	1,188	4,293	205
	比較	△ 336	△ 96	256	△ 741	△ 595	△ 26
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	84	8,875	7,397	960	0	3,743
	前年度	12	11,414	8,306	780	0	4,211
	比較	72	△ 2,539	△ 909	180	0	△ 468

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	8		31,480		23,551	55,031	11,096	66,127
	資本勘定支弁職員	2		7,929		5,449	13,378	2,686	16,064
	合計	10		39,409		29,000	68,409	13,782	82,191
前年度	損益勘定支弁職員	9		37,168		27,212	64,380	12,730	77,110
	資本勘定支弁職員	2		8,753		6,550	15,303	3,116	18,419
	合計	11		45,921		33,762	79,683	15,846	95,529
比較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 5,688		△ 3,661	△ 9,349	△ 1,634	△ 10,983
	資本勘定支弁職員	0		△ 824		△ 1,101	△ 1,925	△ 430	△ 2,355
	合計	△ 1		△ 6,512		△ 4,762	△ 11,274	△ 2,064	△ 13,338

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,752	612	1,253	447	3,698	179
	前年度	2,088	708	997	1,032	4,275	205
	比較	△ 336	△ 96	256	△ 585	△ 577	△ 26
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	84	8,875	7,397	960	0	3,743
	前年度	12	11,148	8,306	780	0	4,211
	比較	72	△ 2,273	△ 909	180	0	△ 468

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	0		0		0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,201		440	2,641	447	3,088
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	1		0		0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 2,201		△ 440	△ 2,641	△ 447	△ 3,088
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 2,201		△ 440	△ 2,641	△ 447	△ 3,088

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度		0	0	0	0	0
前 年 度		0	0	0	156	18	0
比 較		0	0	0	△ 156	△ 18	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	266	0	0	0	0
	比 較	0	△ 266	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書	説 明	備 考
給 料	△ 8,713	給料改定に伴う増減分	157	
		昇給に伴う増加分	626	平均昇給率 1.62% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 別内訳 3号給 0人 4号給 9人 5号給 0人 6号給 0人
		その他の増減分	△ 9,496	民間委託による人員減
職員手当	△ 5,202	制度改定に伴う増減分	△ 185	期末勤勉手当改定に伴う減額 期末手当 △ 555 勤勉手当 370
		その他の増減分	△ 5,017	扶養手当 △ 336 管理職手当 △ 96 住居手当 256 通勤手当 △ 741 時間外勤務手当 △ 595 休日勤務手当 △ 26 特殊勤務手当 72 期末手当 △ 1,984 勤勉手当 △ 1,279 児童手当 180 退職給付費 △ 468

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,468	
	平均給与月額 (円)	391,358	
	平均年齢 (歳)	42.9	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,391	
	平均給与月額 (円)	423,142	
	平均年齢 (歳)	43.4	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	159,200	159,200	159,200	159,200
大 学 卒	192,000		192,000	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	3 級	2	18.2	3 級		
	4 級	4	36.3	4 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1	9.1	7 級		
	計	11	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	9.1	3 級		
	4 級	6	54.5	4 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1	9.1	7 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	10	11
昇給に係る職員数	(B) (人)	8	10
号給数別内訳	2号給	(人)	
	3号給	(人)	
	4号給	(人)	10
	5号給	(人)	
	6号給	(人)	
比率 (B) / (A)		(%)	80.0
			90.9

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.22	0.22	0.00
支給対象職員の比率(%)	27.27	27.27	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金
杵築浄水場運転管理等包括委託業務	千円 190,410	-	-	千円 令和5年度～ 令和7年度	千円 190,410	0	千円 190,410
令和5年度浄水用薬品(次亜塩素酸ナトリウム)購入(単価契約)	3,793	-	-	令和5年度	3,793	0	3,793
令和5年度浄水用薬品(ポリ塩化アルミニウム)購入(単価契約)	5,946	-	-	令和5年度	5,946	0	5,946

令和4年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	373,113,320		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	10,062,146	383,175,466	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	141,818,018		
(2) 配水及び給水費	90,154,731		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	75,289,605		
(5) 減価償却費	195,422,520		
(6) 資産減耗費	1,500,000		
(7) その他営業費用	0	504,184,874	
営業損失			121,009,408
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	7,970,000		
(3) 他会計補助金	84,957,000		
(4) 長期前受金戻入益	28,889,124		
(5) 引当金戻入益	815,924		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	122,632,048	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	19,352,000		
(2) 雑支出	1,000	19,353,000	103,279,048
経常損失			17,730,360
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	636,364		
(3) その他特別損失	0	636,364	△ 636,364
当年度純損失			18,366,724
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			△ 101,779,075
当年度未処理欠損金			120,145,799

令和4年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	7,552,602,134			
減価償却累計額	<u>△ 3,374,289,865</u>	<u>4,178,312,269</u>		
有形固定資産合計			4,178,312,269	
(2) 無形固定資産		<u>25,300,600</u>		
無形固定資産合計			<u>25,300,600</u>	
固定資産合計				4,203,612,869
2. 流動資産				
(1) 現金預金			282,518,011	
(2) 未収金		33,096,580		
未収金貸倒引当金		<u>△ 13,232,957</u>	19,863,623	
(3) 貯蔵品			16,754,392	
(4) その他流動資産			300,000	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>319,436,026</u>
資産合計				<u><u>4,523,048,895</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			1,410,413,854	
(2) 引当金			<u>12,581,789</u>	
固定負債合計				1,422,995,643
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			127,655,365	
(3) 未払金			0	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			7,293,000	
(6) その他流動負債			<u>23,760,542</u>	
流動負債合計				158,708,907
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			750,642,681	
(2) 収益化累計額			<u>△ 98,949,464</u>	
繰延収益合計				651,693,217
負債合計				<u><u>2,233,397,767</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>2,409,796,927</u>	
資本金合計				2,409,796,927
7. 剰余金				
(2) 欠損金			120,145,799	
利益剰余金合計				<u>120,145,799</u>
剰余金合計				<u>120,145,799</u>
資本合計				<u>2,289,651,128</u>
負債・資本合計				<u><u>4,523,048,895</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

- 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は760,908,446円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	2,999,106円
計	4,998,510円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,337,168円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,169,954円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,249,324円を取り崩す予定である。

令和5年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	7,816,042,409			
減価償却累計額	<u>△ 3,551,930,234</u>	<u>4,264,112,175</u>		
有形固定資産合計			4,264,112,175	
(2) 無形固定資産		<u>18,980,600</u>		
無形固定資産合計			18,980,600	
固定資産合計				4,283,092,775
2. 流動資産				
(1) 現金預金			277,188,627	
(2) 未収金		39,767,672		
未収金貸倒引当金		<u>△ 12,404,500</u>	27,363,172	
(3) 貯蔵品			16,336,212	
(4) その他流動資産			300,000	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				321,188,011
資産合計				<u>4,604,280,786</u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			1,490,703,977	
(2) 引当金			<u>16,324,789</u>	
固定負債合計				1,507,028,766
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			123,409,877	
(3) 未払金			0	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			6,533,000	
(6) その他流動負債			<u>23,760,542</u>	
流動負債合計				153,703,419
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			764,642,681	
(2) 収益化累計額			<u>△ 126,801,958</u>	
繰延収益合計				637,840,723
負債合計				<u>2,298,572,908</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>2,419,144,927</u>	
資本金合計				2,419,144,927
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			0	
(2) 欠損金			<u>113,437,049</u>	
剰余金合計				<u>△ 113,437,049</u>
資本合計				<u>2,305,707,878</u>
負債・資本合計				<u>4,604,280,786</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 685,726,131円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	999,702円
計	2,999,106円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,061,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,232,000円を取り崩す予定である。

工業用水道事業会計

令和5年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			19,502	
	1. 営 業 収 益		18,601	
		1. 給 水 収 益	18,600	料金収入
		2. その他営業収益	1	
	2. 営 業 外 収 益		901	
		1. 雑 収 益	900	その他の収入
		2. 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			9,946	
	1. 営 業 費 用		8,001	
		1. 取水及び送水費	2,102	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	202	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,028	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	4,667	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		1,845	
		1. 支 払 利 息	1,244	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	600	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			15,080	
	1. 建 設 改 良 費		2	
		1. 工 業 用 水道設備工事費	1	工業用水道施設工事に要する費用
		2. 固定資産購入費	1	
	2. 企 業 債 償 還 金		15,078	
		1. 企 業 債 償 還 金	15,078	企業債償還金元金

令和5年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工業用水道事業収益			19,502	
1. 営業収益			18,601	
	1. 給水収益		18,600	
		給水使用料	18,600	
	2. その他営業収益		1	
		雑収入	1	
2. 営業外収益			901	
	1. 雑収益		900	
		その他雑収益	900	消費税簡易課税方式による雑収益、電柱使用料
	2. 消費税及び地方消費税還付金		1	
		消費税及び地方消費税還付金	1	

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工業用水道事業費用			9,946	
1. 営業費用			8,001	
	1. 取水及び送水費		2,102	
		委託料	100	伐採委託料
		修繕費	500	取水送水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特別修繕引当金繰入額	1	
		動力費	1,500	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		202	
		修繕費	200	配水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特別修繕引当金繰入額	1	
	3. 総係費		1,028	
		備用品費	10	
		印刷製本費	10	事務用印刷代
		通信運搬費	10	
		手数料	22	出納事務取扱経費
		会費負担金	81	日本工業用水協会負担金 81
		負担金	894	職員給料等負担金
		貸倒引当金繰入額	1	
	4. 減価償却費		4,667	
		有形固定資産減価償却費	4,667	建物減価償却引当金 469 構築物減価償却引当金 3,766 機械及び装置減価償却引当金 432

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	5. 資産減耗費		1	
		固定資産除却費	1	
	6. その他営業費用		1	
		雑費	1	
2. 営業外費用			1,845	
	1. 支払利息		1,244	
		企業債利息	1,243	企業債償還金利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税		600	
消費税及び地方消費税		600		
3. 予備費			100	
	1. 予備費		100	
		予備費	100	

(資本的収入及び支出)

支出

款・項	目	節	予定額	説明
1. 資本的支出			15,080	
1. 建設改良費			2	
	1. 工業用水道設備工事費		1	
		工事請負費	1	工業用水道施設工事費
	2. 固定資産購入費		1	
固定資産購入費		1		
2. 企業債償還金			15,078	
	1. 企業債償還金		15,078	
		企業債償還金	15,078	企業債償還金元金

令和5年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,849,720
減価償却費	4,666,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	1,244,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,600
小計	14,762,120
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 1,244,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,518,120

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,820

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,077,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,077,376

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 1,561,076
資金期首残高	13,419,076
資金期末残高	11,858,000

令和4年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	16,994,432		
(2) その他営業収益	0	16,994,432	
2. 営業費用			
(1) 取水及び送水費	1,346,900		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総係費	973,869		
(4) 減価償却費	5,045,064		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	7,365,833	
営業利益			9,628,599
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	1,053,181		
(3) 長期前受金戻入益	309,424	1,362,605	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,532,471		
(2) 雑支出	0	1,532,471	△ 169,866
経常利益			9,458,733
当年度純利益			9,458,733
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			8,577,503
当年度未処分利益剰余金			18,036,236

令和4年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 282,589,260</u>	<u>188,950,940</u>		
有形固定資産合計			<u>188,950,940</u>	
固定資産合計				188,950,940
2. 流動資産				
(1) 現金預金			13,419,076	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>13,419,076</u>
資産合計				<u><u>202,370,016</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>52,352,828</u>	
固定負債合計				52,352,828
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			15,077,376	
(3) 未払金			509,700	
(4) 引当金			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>15,587,076</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,894,747</u>	
繰延収益合計				<u>9,520,776</u>
負債合計				<u>77,460,680</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>106,873,100</u>	
資本金合計				<u>106,873,100</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>18,036,236</u>	
利益剰余金合計				<u>18,036,236</u>
剰余金合計				<u>18,036,236</u>
資本合計				<u>124,909,336</u>
負債・資本合計				<u><u>202,370,016</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

令和5年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,542,020			
減価償却累計額	<u>△ 287,255,260</u>	<u>184,286,760</u>		
有形固定資産合計			<u>184,286,760</u>	
固定資産合計				<u>184,286,760</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			11,858,000	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	<u>△ 1,000</u>	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>11,857,000</u>
資産合計				<u><u>196,143,760</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>36,979,957</u>	
固定負債合計				<u>36,979,957</u>
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			15,372,871	
(3) 未払金			507,100	
(4) 引当金			<u>4,000</u>	
流動負債合計				<u>15,883,971</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,894,747</u>	
繰延収益合計				<u>9,520,776</u>
負債合計				<u><u>62,384,704</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>115,450,603</u>	
資本金合計				<u>115,450,603</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>18,308,453</u>	
利益剰余金合計				<u>18,308,453</u>
剰余金合計				<u>18,308,453</u>
資本合計				<u><u>133,759,056</u></u>
負債・資本合計				<u><u>196,143,760</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計のPersonnel費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

下水道事業会計

令和5年度 杵築市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			645,825	
	1. 営業収益		198,479	
		1. 下水道使用料	126,759	
		2. 他会計負担金	71,499	
		3. その他営業収益	221	
	2. 営業外収益		447,346	
		1. 他会計補助金	13,900	
		2. 他会計負担金	203,973	
		3. 長期前受金 戻 入 益	229,372	
		4. 雑 収 益	101	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			640,331	
	1. 営業費用		590,090	
		1. 汚水管渠費	17,418	
		2. 雨水ポンプ場費	17,291	
		3. 処 理 場 費	38,854	
		4. 総 係 費	41,414	
		5. 船団方式事業管理 運 営 費 負 担 金	30,257	
		6. 減 価 償 却 費	444,856	
	2. 営業外費用		49,466	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,466	
	3. 特別損失		25	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	25	
	4. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			466,354	
	1. 企業債		229,500	
		1. 企業債	229,500	
	2. 工事負担金		2,536	
		1. 工事負担金	2,536	
	3. 他会計出資金		144,234	
		1. 他会計出資金	144,234	
	4. 国庫補助金		30,500	
		1. 国庫補助金	30,500	
	5. 県補助金		12,584	
		1. 県補助金	12,584	
	6. 投資償還等		47,000	
		1. 基金収入	47,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			685,264	
	1. 建設改良費		189,104	
		1. 污水管渠建設費	82,437	
		2. 雨水ポンプ場建設費	80,167	
		3. 処理場建設費	26,500	
	2. 企業債償還金		482,826	
		1. 企業債償還金	482,826	
	3. 投 資		12,584	
		1. 基金積立金	12,584	
	4. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

令和5年度 杵築市下水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			645,825	
1. 営業収益			198,479	
	1. 下水道使用料		126,759	
		下水道使用料	126,759	使用料収入 126,759
	2. 他会計負担金		71,499	
		雨水処理負担金	71,499	雨水処理負担金 71,499
	3. その他営業収益		221	
		業務手数料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 5
		雑 収 益	199	占用料 199
2. 営業外収益			447,346	
	1. 他会計補助金		13,900	
		他会計補助金	13,900	一般会計補助金 13,900
	2. 他会計負担金		203,973	
		他会計負担金	203,973	一般会計負担金 203,973
	3. 長期前受金戻入益		229,372	
		国庫補助金長期前受金戻入益	185,080	国庫補助金長期前受金戻入益 185,080
		県補助金長期前受金戻入益	30,202	県補助金長期前受金戻入益 30,202
		受益者負担金長期前受金戻入益	7,077	受益者負担金長期前受金戻入益 7,077
		分担金長期前受金戻入益	2,516	分担金長期前受金戻入益 2,516
		受贈財産評価額長期前受金戻入益	4,497	受贈財産評価額長期前受金戻入益 4,497
	4. 雑 収 益		101	
		その他雑収益	101	派遣研修助成金 101

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			640,331	
1. 営業費用			590,090	
	1. 汚水管渠費		17,418	
		光熱水費	5,676	電気代 5,676
		通信運搬費	578	電話料 578
		委託料	6,474	機械設備保守点検業務等委託料 4,797 緊急時管理委託料 357 遠方監視システム保守点検委託業務 1,320
		手数料	460	各種手数料 460
		使用料及び賃借料	518	システム使用料(ポンプ監視) 503 借地料(管渠施設) 15
		修繕費	3,712	污水ポンプ場修繕費 3,712
	2. 雨水ポンプ場費		17,291	
		給料	4,609	職員給料 4,609
		手当	1,553	職員通勤手当 34 職員時間外勤務手当 268 職員休日勤務手当 13 職員期末手当 675 職員勤勉手当 563
		法定福利費	1,420	共済組合負担金、公務災害負担金 1,420
		退職給付費	1,051	退職給付引当金繰入額 1,051
		備用品費	50	消耗品費 50
		燃料費	542	雨水ポンプ場等軽油代 542
		光熱水費	882	電気代 882
		通信運搬費	61	電話料、Webカメラ通信料(大内山) 61
		委託料	5,790	保安管理業務委託料(電気保安) 502 機械設備保守点検業務等委託料 5,188 施設管理業務委託料(ポンプ・樋門) 100
		使用料及び賃借料	311	システム使用料(ポンプ監視) 206 大内山雨水ポンプ場借地料 105
		修繕費	277	雨水ポンプ場修繕費 277

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 営業費用	2. 雨水ポンプ場費	賞与引当金繰入額	619	職員期末手当分	338	
				職員勤勉手当分	281	
		法定福利費引当金繰入額	126	共済組合負担金(賞与分)	126	
	3. 処理場費			38,854		
		備用品費	88	備品購入費	88	
		燃料費	20	非常用発電機燃料費(A重油)	20	
		光熱水費	161	上下水道代	161	
		通信運搬費	223	電話料	223	
		委託料	16,609	保安管理業務委託料(電気保安)	476	
				機械設備保守点検業務委託料	445	
				機械設備保守点検業務委託料(消防点検)	171	
				清掃管理等業務委託料	246	
				施設警備業務委託料	185	
				廃棄物処分等業務委託料(汚泥運搬)	5,057	
				廃棄物処分等業務委託料(汚泥処分)	9,892	
				廃棄物処分等業務委託料(リン・チッソ)	137	
	修繕費	2,900	処理場機器修繕費	2,900		
	動力費	18,820	電気料	18,820		
	保険料	33	建物損害保険(火災保険)	33		
	4. 総係費			41,414		
		給料	11,410	職員給料	11,410	
		手当	6,035	職員扶養手当	798	
				職員住居手当	226	
				職員通勤手当	138	
				職員時間外勤務手当	1,252	
				職員休日勤務手当	61	
				職員期末手当	1,745	
				職員勤勉手当	1,455	
				職員児童手当	360	
		報酬	141	審議会委員報酬	141	
		法定福利費	3,818	共済組合負担金、公務災害負担金	3,818	
		退職給付費	2,443	退職給付引当金繰入額	2,443	
		旅費	83	審議会委員費用弁償	8	
				普通旅費	75	
		報償費	24	受益者負担金前納報償金	24	
		備用品費	307	書籍、事務用品等	307	
		燃料費	141	公用車ガソリン代	141	
		通信運搬費	105	切手代	66	
				電話料	39	
		委託料	8,433	データ整備業務委託料(下水道台帳)	400	
				公営企業会計システム保守	528	
				使用料等徴収業務委託料	7,505	
		手数料	73	金融機関収納手数料	6	
				金融機関公金事務取扱手数料	33	
				公用車車検手数料	34	
		使用料及び賃借料	1,241	システムリース料	1,241	
		修繕費	70	公用車修繕料	70	
		会費負担金	252	各種会費負担金	252	
		保険料	114	自動車保険料	43	
			下水道賠償責任保険料	71		
負担金	4,766	下水道事業人件費負担金	4,766			
公課費	9	自動車重量税	9			
賞与引当金繰入額	1,601	職員期末手当分	873			
		職員勤勉手当分	728			
法定福利費引当金繰入額	326	共済組合負担金(賞与分)	326			
貸倒引当金繰入額	22		22			
5. 船団方式事業管理運営費負担金			30,257			
	負担金	30,257		30,257		
6. 減価償却費			444,856			
	有形固定資産減価償却費	442,302	建物減価償却費	19,372		
			構築物減価償却費	305,035		
			機械及び装置減価償却費	117,712		
			工具器具及び備品減価償却費	183		
無形固定資産減価償却費	2,554	船団方式事業建設負担金	2,554			
2. 営業外費用			49,466			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		49,466			
		企業債利息	49,466	企業債償還金利息	49,466	

款・項	目	節	予定額	説明
3. 特別損失			25	
	1. 過年度損益 修正損		25	
		過年度損益修正損	25	不納欠損処分
4. 予備費			750	
	1. 予備費		750	
		予備費	750	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的收入			466,354	
1. 企業債			229,500	
	1. 企業債		229,500	
		下水道事業債	48,200	下水道事業債 48,200
		資本費平準化債	120,000	資本費平準化債 120,000
		特別措置分	13,500	特別措置分 13,500
		過疎対策事業債	47,800	過疎対策事業債 47,800
2. 工事負担金			2,536	
	1. 工事負担金		2,536	
		受益者負担金	446	受益者負担金 446
		分担金	90	分担金 90
		工事負担金	2,000	公共工事補償金 2,000
3. 他会計出資金			144,234	
	1. 他会計出資金		144,234	
		他会計出資金	144,234	一般会計出資金 144,234
4. 国庫補助金			30,500	
	1. 国庫補助金		30,500	
		国庫補助金	30,500	国庫補助金 30,500
5. 県補助金			12,584	
	1. 県補助金		12,584	
		県補助金	12,584	県補助金 12,584
6. 投資償還等			47,000	
	1. 基金収入		47,000	
		基金収入	47,000	基金繰入金 47,000

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的支出			685,264	
1. 建設改良費			189,104	
	1. 污水管渠建設費		82,437	
		給料	12,197	職員給料 12,197
		手当	5,655	職員扶養手当 540 職員住居手当 328 職員通勤手当 52 職員時間外勤務手当 849 職員休日勤務手当 42 職員期末手当 1,835 職員勤勉手当 1,529 職員児童手当 480
		法定福利費	3,712	共済組合負担金、公務災害負担金 3,712
		旅費	88	普通旅費 88
		委託料	200	調査等業務委託料(家屋事後調査) 200
		使用料及び賃借料	139	システム使用料(土木積算) 139
		工事請負費	57,923	3号污水杖線整備 5,800 公共樹設置 2,750 改築工事(MP更新、管渠整備) 15,373 立石幹線整備 34,000
		補償費	500	水道管等移転補償費 500
		賞与引当金取崩額	1,681	職員期末手当分 917 職員勤勉手当分 764
		法定福利費引当金取崩額	342	共済組合負担金(賞与分) 342
	2. 雨水ポンプ場建設費		80,167	
		給料	4,657	職員給料 4,657
		手当	2,503	職員扶養手当 258 職員住居手当 204 職員通勤手当 122 職員時間外勤務手当 576 職員休日勤務手当 28 職員期末手当 717 職員勤勉手当 598
		法定福利費	1,515	共済組合負担金、公務災害負担金 1,515
		工事請負費	70,700	三川雨水ポンプ場建設工事 70,000 改築工事 700
		賞与引当金取崩額	658	職員期末手当分 359 職員勤勉手当分 299
		法定福利費引当金取崩額	134	共済組合負担金(賞与分) 134

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 建設改良費	3. 処理場建設費		26,500	
		委託料	25,100	ストックマネジメント対策計画策定委託業務 25,100
		工事請負費	1,400	改築工事 1,400
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		482,826	
		企業債償還金	482,826	企業債償還金元金 482,826
3. 投資	1. 基金積立金		12,584	
		基金積立金	12,584	
		基金積立金	12,584	減債基金積立金 12,584
4. 予備費	1. 予備費		750	
		予備費	750	
		予備費	750	750

令和5年度 杵築市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,684
減価償却費	444,856,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,860
退職給付引当金の増減額	3,494,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 229,372,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	49,466,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,533,712
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,275,099
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他 (資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 4,860,517
小計	247,893,640
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 49,466,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,427,640

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 175,696,280
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	30,500,000
県補助金による収入	12,584,000
受益者負担金による収入	446,000
下水道分担金による収入	90,000
工事負担金による収入	2,000,000
減債基金積立による支出	△ 12,584,000
減債基金取崩による収入	47,000,000
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,660,280

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 482,825,698
他会計からの出資による収入	144,234,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,091,698

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 6,324,338
資金期首残高	24,998,627
資金期末残高	18,674,289

令和5年度 杵築市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	4		16,019		13,302	29,321	5,690	35,011
	資本勘定支弁職員	4		16,854		10,497	27,351	5,703	33,054
	合計	8		32,873		23,799	56,672	11,393	68,065
前年度	損益勘定支弁職員	5	1,440	17,622		14,111	33,173	6,488	39,661
	資本勘定支弁職員	4	0	16,653		10,452	27,105	5,598	32,703
	合計	9	1,440	34,275		24,563	60,278	12,086	72,364
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 1,440	△ 1,603		△ 809	△ 3,852	△ 798	△ 4,650
	資本勘定支弁職員	0		201		45	246	105	351
	合計	△ 1	△ 1,440	△ 1,402		△ 764	△ 3,606	△ 693	△ 4,299

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,596	0	758	346	2,945	144
	前年度	1,056	0	867	380	2,989	145
	比較	540	0	△ 109	△ 34	△ 44	△ 1
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	7,459	6,217	840	0	3,494
	前年度	0	8,419	6,147	720	0	3,840
	比較	0	△ 960	70	120	0	△ 346

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	4		16,019		13,302	29,321	5,690	35,011
	資本勘定支弁職員	4		16,854		10,497	27,351	5,703	33,054
	合計	8		32,873		23,799	56,672	11,393	68,065
前年度	損益勘定支弁職員	4		17,622		13,926	31,548	6,190	37,738
	資本勘定支弁職員	4		16,653		10,452	27,105	5,598	32,703
	合計	8		34,275		24,378	58,653	11,788	70,441
比較	損益勘定支弁職員	0		△ 1,603		△ 624	△ 2,227	△ 500	△ 2,727
	資本勘定支弁職員	0		201		45	246	105	351
	合計	0		△ 1,402		△ 579	△ 1,981	△ 395	△ 2,376

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,596	0	758	346	2,945	144
	前年度	1,056	0	867	380	2,978	145
	比較	540	0	△ 109	△ 34	△ 33	△ 1
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	7,459	6,217	840	0	3,494
	前年度	0	8,245	6,147	720	0	3,840
	比較	0	△ 786	70	120	0	△ 346

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,440			185	1,625	298	1,923
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,440			185	1,625	298	1,923
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 1,440			△ 185	△ 1,625	△ 298	△ 1,923
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1	△ 1,440			△ 185	△ 1,625	△ 298	△ 1,923

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	11	0
比較	0	0	0	0	△ 11	
区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	174	0	0	0	0
比較	0	△ 174	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書	説 明	備 考	
給 料	△ 1,402	給料改定に伴う増減分	76	給与改定に伴う増額	平均改定率 0.33% 対象者 8名 改訂日 令和 4年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	375		平均昇給率 1.20% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 人 号内訳 4号給 人 6号給 人 8号給 8人
		その他の増減分	△ 1,853	その他	
職員手当	△ 764	制度改正に伴う増減分	△ 155	期末勤勉手当改定に伴う減額 期末手当 △ 466 勤勉手当 311	
		その他の増減分	△ 609	扶養手当 540 住居手当 △ 109 通勤手当 △ 34 時間外勤務手当 △ 44 休日勤務手当 △ 1 期末手当 △ 494 勤勉手当 △ 241 児童手当 120 退職給付費 △ 346	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		行政職 (1)	行政職 (2)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,461	
	平均給与月額 (円)	378,310	
	平均年齢 (歳)	42.3	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,716	
	平均給与月額 (円)	398,118	
	平均年齢 (歳)	43.4	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (1)	行政職 (2)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	159,200	159,200	159,200	159,200
大 学 卒	192,000		192,000	

(3)級別職員数

区 分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級	0	0.0
	2 級			2 級	0	0.0
	3 級	1	12.5	3 級	0	0.0
	4 級	4	50.0	4 級	0	0.0
	5 級	2	25.0	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	8	100.0	計	0	0.0
令和4年1月1日現在	1 級			1 級	0	0.0
	2 級			2 級	0	0.0
	3 級	1	12.5	3 級	0	0.0
	4 級	5	62.5	4 級	0	0.0
	5 級	2	25.0	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	8	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 (1)	主事技師	主事技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
行政職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	8	8
昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8
号給数別内訳	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	8	8
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0
			100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	左の財源内訳				
		期 間	金 額		金額	国庫補助	企業債	その他	下水道使用料等
三川雨水ポンプ場建設	千円 70,000	-	-	千円 70,000	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度杵築終末処理場汚泥運搬委託業務	2,925	-	-	2,925					2,925
令和5年度杵築終末処理場汚泥処理委託業務	6,974	-	-	6,974					6,974
令和5年度公共下水道施設自家用電気工作物保安管理委託業務	2,220	-	-	2,220	令和5年度から 令和7年度まで				2,220
令和5年度杵築処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,478	-	-	1,478	令和5年度				1,478
令和5年度雨水ポンプ場維持管理委託業務	2,442	-	-	2,442	令和5年度				2,442
令和5年度山香浄化センター汚泥運搬委託業務	2,132	-	-	2,132	令和5年度				2,132
令和5年度山香浄化センター汚泥処理委託業務	2,918	-	-	2,918	令和5年度				2,918
令和5年度山香浄化センター自家用電気工作物保安管理委託業務	714	-	-	714	令和5年度から 令和7年度まで				714
令和5年度山香処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	3,230	-	-	3,230	令和5年度				3,230

令和4年度 杵築市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	115,235,455		
(2) 雨水処理負担金	70,787,000		
(3) その他営業収益	221,000	186,243,455	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	11,758,871		
(2) 雨水ポンプ場費	14,610,252		
(3) 処理場費	43,302,688		
(4) 総係費	40,390,175		
(5) 船団方式事業 管理運営費負担金	29,859,000		
(6) 減価償却費	449,180,342		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	0	589,101,328	
営業利益			△ 402,857,873
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	209,122,000		
(3) 他会計補助金	16,900,000		
(4) 長期前受金戻入益	232,923,374		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) 雑収益	91,819	459,037,193	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	54,413,705		
(2) 雑支出	585,364	54,999,069	404,038,124
経常利益			1,180,251
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	4,000		
(3) その他特別損失	250,000	254,000	△ 254,000
当年度純利益			926,251
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			2,960,100
当年度未処分利益剰余金			3,386,351

令和4年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	14,649,481,446			
減価償却累計額	<u>△ 1,287,357,557</u>	<u>13,362,123,889</u>		
有形固定資産合計			13,362,123,889	
(2) 無形固定資産		<u>35,546,460</u>		
無形固定資産合計			35,546,460	
(3) 投資		<u>140,158,000</u>		
投資合計			<u>140,158,000</u>	
固定資産合計				<u>13,537,828,349</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			24,998,627	
(2) 未収金		29,322,666		
未収金貸倒引当金		<u>△ 93,324</u>	29,229,342	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>54,227,969</u>
資産合計				<u><u>13,592,056,318</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		4,336,291,958		
(2) 引当金		<u>7,931,344</u>		
固定負債合計				4,344,223,302
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債		482,825,698		
(3) 未払金		28,275,099		
(4) 前受金			0	
(5) 引当金		5,487,000		
(6) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				516,587,797
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		7,193,924,584		
(2) 収益化累計額		<u>△ 669,468,229</u>		
繰延収益合計				<u>6,524,456,355</u>
負債合計				<u>11,385,267,454</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>1,828,238,942</u>		
資本金合計				1,828,238,942
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		374,663,571		
資本剰余金合計				374,663,571
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 利益剰余金		3,886,351		
利益剰余金合計			<u>3,886,351</u>	
剰余金合計				<u>378,549,922</u>
資本合計				<u>2,206,788,864</u>
負債・資本合計				<u><u>13,592,056,318</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,970,505千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,301,028円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,568,111円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金925,693円を取り崩す予定である。

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	141,445	44,798	186,243
営業費用	384,019	205,082	589,101
営業損益	△ 242,574	△ 160,284	△ 402,858
経常損益	480	700	1,180
セグメント資産	9,197,948	4,394,108	13,592,056
セグメント負債	7,786,812	3,598,455	11,385,267
その他の項目			
雨水負担金	70,787	0	70,787
他会計負担金	121,606	87,516	209,122
他会計補助金	9,000	7,900	16,900
他会計出資金	88,096	48,388	136,484
減価償却費	297,865	151,315	449,180
特別利益	0	0	0
特別損失	4	250	254

V その他の注記

当年度より、特定環境保全公共下水道と農業集落排水立石処理区の統合のため、農業集落排水立石処理区に係る剰余金、債権、債務及びその他の資産を下水道事業会計が引き継いで財務諸表等を作成している。

令和5年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	14,825,177,726			
減価償却累計額	<u>△ 1,729,659,557</u>	<u>13,095,518,169</u>		
有形固定資産合計			<u>13,095,518,169</u>	
(2) 無形固定資産		<u>32,992,460</u>		
無形固定資産合計			<u>32,992,460</u>	
(3) 投資		<u>105,742,000</u>		
投資合計			<u>105,742,000</u>	
固定資産合計				<u>13,234,252,629</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			18,674,289	
(2) 未収金		26,788,954		
未収金貸倒引当金		<u>△ 95,184</u>	26,693,770	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			0	
流動資産合計				<u>45,368,059</u>
資産合計				<u><u>13,279,620,688</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		4,081,342,011		
(2) 引当金		<u>11,425,344</u>		
固定負債合計				<u>4,092,767,355</u>
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債		484,449,947		
(3) 未払金		10,000,000		
(4) 前受金			0	
(5) 引当金		5,486,000		
(6) その他流動負債			0	
流動負債合計				<u>499,935,947</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		7,234,684,067		
(2) 収益化累計額		<u>△ 898,840,229</u>		
繰延収益合計				<u>6,335,843,838</u>
負債合計				<u>10,928,547,140</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>1,975,433,042</u>		
資本金合計				<u>1,975,433,042</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		374,663,571		
資本剰余金合計				<u>374,663,571</u>
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		976,935		
利益剰余金合計				<u>976,935</u>
剰余金合計				<u>375,640,506</u>
資本合計				<u>2,351,073,548</u>
負債・資本合計				<u><u>13,279,620,688</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,858,915千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,559,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金928,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金20,140円を取り崩す予定である。

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	142,157	44,798	186,955
営業費用	381,087	202,201	583,288
営業損益	△ 238,930	△ 157,403	△ 396,333
経常損益	562	264	826
セグメント資産	8,982,716	4,296,905	13,279,621
セグメント負債	7,479,699	3,448,848	10,928,547
その他の項目			
雨水負担金	71,499	0	71,499
他会計負担金	120,127	83,846	203,973
他会計補助金	6,700	7,200	13,900
他会計出資金	91,844	52,390	144,234
減価償却費	294,505	150,351	444,856
特別利益	0	0	0
特別損失	525	250	775

山香病院事業会計

令和5年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3,283,262	
	1. 医業収益		2,421,626	
		1. 入院収益	1,705,669	
		2. 外来収益	548,432	
		3. その他医業収益	167,525	
	2. 医業外収益		409,638	
		1. 受取利息及び配当金	6	
		2. 他会計補助金	47,467	
		3. 負担金交付金	220,362	
		4. 患者外給食収益	30	
		5. 長期前受金戻入	104,020	
		6. 引当金戻入益	2	
		7. その他医業外収益	34,990	
		9. 国県補助金	2,761	
	3. 特別利益		3	
		1. 特別利益	3	
	4. 訪問看護ステーション収益		52,581	
		1. 訪問看護収益	52,476	
		3. 長期前受金戻入	104	
		4. 引当金戻入益	1	
	6. 老人保健施設収益		343,497	
		1. 施設介護料収益	189,311	
		2. 居宅介護料収益	117,264	
		3. その他施設療養収益	32,276	
		6. 負担金交付金	2,253	
		7. 長期前受金戻入	2,391	
		8. 引当金戻入益	2	
	7. 居宅介護支援収益		30,880	
		1. 居宅介護収益	30,879	
		3. 引当金戻入益	1	
	8. ヘルパーステーション収益		25,037	
		1. 介護給付費収益	25,036	
		3. 引当金戻入益	1	
収益的収入合計			3,283,262	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,283,262	
	1. 医業費用		2,749,181	
		1. 給与費	1,897,029	
		2. 材料費	263,430	
		3. 経費	409,091	
		4. 減価償却費	168,161	
		5. 資産減耗費	6,050	
		6. 研究研修費	5,420	
	2. 医業外費用		31,560	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,664	
		2. 患者外給食材料費	2,100	
		3. 消費税	10,800	
		4. 雑損失	4	
		5. 繰延勘定償却費	11,992	
	3. 特別損失		6,203	
		1. 固定資産売却損	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	700	
		5. その他特別損失	5,501	
	4. 訪問看護ステーション費用		46,566	
		1. 給与費	42,271	
		3. 経費	3,168	
		4. 減価償却費	909	
		6. 研究研修費	218	
	6. 老人保健施設費用		392,720	
		1. 給与費	271,662	
		2. 材料費	27,200	
		3. 経費	69,599	
		4. 減価償却費	20,387	
		5. 資産減耗費	1	
6. 研究研修費		430		
7. 支払利息及び企業債取扱諸費		3,441		

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 病院事業費用	7. 居宅介護支援費用		33,112		
		1. 給与費	30,725		
		3. 経費	1,861		
		4. 減価償却費	406		
		6. 研究研修費	120		
	8. ヘルパーステーション費用		23,500		
		1. 給与費	20,111		
		3. 経費	2,851		
		4. 減価償却費	448		
		6. 研究研修費	90		
	9. 予備費		420		
		1. 予備費	420		
	収 益 的 支 出 合 計			3,283,262	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			301,493	
	1. 出資金		59,840	
		1. 他会計出資金	59,840	
	2. 補助金		2,751	
		1. 補助金	2,751	
	3. 企業債		238,900	
		1. 企業債	238,900	
	4. 固定資産売却 収益		2	
1. 有形固定資産 売却収益		2		
資本的収入合計			301,493	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			375,535	
	1. 企業債償還金		121,091	
		1. 企業債償還金	121,091	
	2. 建設改良費		251,923	
		1. 有形固定資産購 入費	235,414	
		2. 無形固定資産購 入費	16,509	
	3. 県費補助金返還 金		1	
		1. 県費補助金返還 金	1	
	4. 貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付 金	2,520	
資本的支出合計			375,535	

令和5年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明								
1. 病院事業収益			3,283,262									
1. 医業収益			2,421,626									
	1. 入院収益		1,705,669									
		1. 入院収益	1,705,669	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般病棟 44床×90%×38,000円×366日</td> <td style="text-align: right;">550,756</td> </tr> <tr> <td>回復期リハ 18床×85%×34,000円×366日</td> <td style="text-align: right;">190,393</td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア病床 76床×95%×36,500円×366日</td> <td style="text-align: right;">964,520</td> </tr> </table>	一般病棟 44床×90%×38,000円×366日	550,756	回復期リハ 18床×85%×34,000円×366日	190,393	地域包括ケア病床 76床×95%×36,500円×366日	964,520		
一般病棟 44床×90%×38,000円×366日	550,756											
回復期リハ 18床×85%×34,000円×366日	190,393											
地域包括ケア病床 76床×95%×36,500円×366日	964,520											
	2. 外来収益		548,432									
		2. 外来収益	548,432	外来収益12,100円×185人×245日 548,432								
	3. その他医業収益		167,525									
		1. 公衆衛生活動収益	102,140	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">予防接種</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>嘱託医派遣受託料</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>各種健診・健康診断</td> <td style="text-align: right;">68,640</td> </tr> </table>	予防接種	32,000	嘱託医派遣受託料	1,500	各種健診・健康診断	68,640		
予防接種	32,000											
嘱託医派遣受託料	1,500											
各種健診・健康診断	68,640											
		2. その他医業収益	40,285	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特室料</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>人間ドック料</td> <td style="text-align: right;">29,500</td> </tr> <tr> <td>文書料他</td> <td style="text-align: right;">5,396</td> </tr> <tr> <td>在宅当番委託料</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table>	特室料	5,000	人間ドック料	29,500	文書料他	5,396	在宅当番委託料	389
特室料	5,000											
人間ドック料	29,500											
文書料他	5,396											
在宅当番委託料	389											
		3. 居宅介護料収益	25,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訪問リハビリ介護給付費</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ利用者負担金他</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table>	訪問リハビリ介護給付費	22,500	訪問リハビリ利用者負担金他	2,600				
訪問リハビリ介護給付費	22,500											
訪問リハビリ利用者負担金他	2,600											
2. 医業外収益			409,638									
	1. 受取利息及び配当金		6									

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
2. 医業外収益	1. 受取利息及び配当金	1. 預金利息	6	預金利息 6	
	2. 他会計補助金		47,467		
		1. 一般会計補助金	47,467	一般会計補助金 47,467	
	3. 負担金交付金		220,362		
		1. 一般会計負担金	220,362	一般会計負担金 220,362	
	4. 患者外給食収益		30		
		1. 給食収益	30	給食収益 30	
	5. 長期前受金戻入		104,020		
		1. 長期前受金戻入	104,020	長期前受金戻入 104,020	
	6. 引当金戻入益		2		
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1	
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1	
	7. その他医業外収益		34,990		
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50	
		2. その他医業外収益		34,940	病衣他 16,000
					実習料 600
				第二次救急病院群輪番制病院委託料 2,566	
			病児・病後児保育受託料 8,503		
			病児・病後児保育利用料 600		
			院内保育所保育料 720		
			医師住宅利用料 960		
		その他 4,991			

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	9. 国県補助金		2,761	
		1. 国県補助金	2,761	へき地医療拠点病院運営費補助金 120 新人看護職員卒後研修事業費補助金 300 大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 780 国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援）他 1,561
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
	1. 固定資産売却益		1	固定資産売却益 1
	2. 過年度損益修正益		1	過年度損益修正益 1
	3. その他特別利益		1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			52,581	
	1. 訪問看護収益		52,476	
	1. 訪問看護収益		52,164	介護給付費 20,973 医療保険分 25,975 利用者負担金 5,216
	2. その他収益		312	訪問看護交通費等 312
	3. 長期前受金戻入	1. 長期前受金戻入	104	長期前受金戻入 104
	4. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益			343,497	
	1. 施設介護料収益		189,311	
	1. 介護報酬収益		171,338	介護報酬 171,338

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	1. 施設介護料 収益	2. 利用者負担金 収益	17,973	利用者負担金 17,973
	2. 居宅介護料 収益		117,264	
		1. 介護報酬収益	105,724	通所リハビリ 86,335 短期入所 19,066 総合支援事業 323
		2. 利用者負担金 収益	11,540	利用者負担金 11,540
	3. その他施設療 養収益		32,276	
		1. 施設利用料 収益	24,958	特室料 1,003 居住費料 4,706 日用品・教養娯楽費 3,923 食費 15,162 電気料 164
		2. 居宅サービス利用 料収益	7,149	食費 5,919 室料 657 日用品・教養娯楽費 573
		3. その他	169	主治医意見書他 169
	6. 負担金交付金		2,253	
		1. 一般会計負担 金	2,253	企業債利子 2,253
	7. 長期前受金戻 入		2,391	
		1. 長期前受金戻 入	2,391	長期前受金戻入 2,391
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻 入	1	賞与引当金戻入益 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	8. 引当金戻入益	4. 貸倒引当金戻 入	1	貸倒引当金戻入益 1
7. 居宅介護支援 収益			30,880	
	1. 居宅介護収益		30,879	
		1. 居宅介護支援 収益	30,879	介護計画策定料（介護） 29,496 介護予防サービス計画策定料他 1,383
	3. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
8. ヘルパーステーション 収益			25,037	
	1. 介護給付費収 益		25,036	
		1. 居宅介護サー ビス費収益	25,036	訪問介護 25,036
	5. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
収 益 的 収 入 合 計			3,283,262	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,283,262	
1. 医業費用			2,749,181	
	1. 給与費		1,897,029	
		1. 給料	759,629	医師 107,300 看護師 348,611 看護補助者・介護員 13,590 医療技術員 168,128 一般職員 60,000 会計年度任用職員（フルタイム） 62,000
		2. 手当	500,040	扶養手当 19,000 地域手当 2,500 通勤手当 35,000 研究手当 25,000 管理職手当 4,420 医師手当 16,380 手術手当 2,000 夜勤手当 13,800 夜間看護手当 32,800 宿日直手当 31,000 時間外勤務手当 25,600 住居手当 14,100 死体処置手当 500 診療手当 4,500 特殊勤務手当 22,800

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		初任給調整手当	13,500
				部長手当	1,440
				師長手当	480
				副師長手当	420
				期末勤勉手当	195,000
				児童手当他	13,800
				その他手当	26,000
		4. 報酬	171,000	会計年度任用職員（短時間） 非常勤医師報酬	171,000
		5. 法定福利費	250,360	共済組合納付金	220,000
				社会保険料	13,500
	共済組合追加費用			13,000	
	雇用・労働保険料			2,500	
	公務災害負担金他			1,360	
	6. 退職給付費	97,000	退職給付費	97,000	
	7. 賞与引当金繰入額	119,000	賞与引当金繰入額	119,000	
	2. 材料費			263,430	
		1. 薬品費	97,260	投薬	21,760
				注射薬	69,000
				その他薬品	6,500
2. 診療材料費		79,800	診療材料費	79,800	
3. 給食材料費		36,000	給食材料費	36,000	
4. 医療消耗品費		8,850	オムツ他	8,850	
5. 医療消耗備品費		3,450	診療用消耗備品	3,450	
6. X線材料費		170	X線材料費	170	
7. 検査材料費		2,900	検査材料費	2,900	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	2. 材料費	8. 検査薬品材料費	35,000	検査薬品材料費 35,000	
	3. 経費		409,091		
		1. 厚生福利費		4,380	厚生福利費他 4,380
		3. 報償費		1,572	顧問契約報酬他 1,572
		4. 旅費交通費		6,000	非常勤職員旅費 5,600
					院内研修会講師旅費他 400
		5. 職員被服費		450	診察衣他 450
		6. 消耗品費		19,415	一般消耗品費 19,415
		7. 消耗備品費		5,000	消耗備品費 5,000
		8. 光熱水費		47,680	電気料 41,000
					水道料 6,680
		9. 燃料費		17,711	A重油 6,800
					LPガス 8,231
					ガソリン他 2,680
		10. 食糧費		615	食糧費 615
11. 印刷製本費		2,182	印刷製本費 2,182		
12. 修繕費		23,400	修繕費 23,400		
13. 保険料		6,580	病院賠償責任保険他 6,580		
14. 使用料及び賃借料		44,947	一般使用料等 20,308		
			在宅療法機器賃借料 12,500		
			基準寝具等賃借料 8,859		
			医療機器賃借料 2,274		
15. 手数料		10,057	その他 1,006		
			広告手数料 500		
			人材バンク紹介手数料 7,500		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	15. 手数料		その他 2,057
		16. 通信運搬費	5,373	電話代 2,800
				切手・レターパック 684
				レタックス・料金後納他 1,889
		17. 委託料	207,870	施設設備保守委託料 29,954
				医療機器保守委託料 20,638
				業務等委託料 132,125
				システムソフト・ハード保守等委託料 17,153
				その他 8,000
		18. 諸会費	2,181	諸会費 2,181
	21. 貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入額 1,500	
	22. 交際費	1,880	贈呈経費他 1,880	
	23. 雑費	198	雑費 198	
	24. 補償費	100	補償費 100	
	4. 減価償却費		168,161	
		1. 建物減価償却費	81,468	建物減価償却費 81,468
		2. 器械備品減価償却費	76,553	器械備品減価償却費 76,553
		3. 構築物減価償却費	696	構築物減価償却費 696
		4. 車両減価償却費	1,571	車両減価償却費 1,571
		5. リース資産減価償却費	76	リース資産減価償却費 76
		6. 無形固定資産減価償却費	7,797	無形固定資産減価償却費 7,797
	5. 資産減耗費		6,050	
		1. 有形固定資産除却費	5,000	有形固定資産除却費 5,000
		2. 棚卸資産減耗費	800	棚卸資産減耗費 800
		3. 棚卸資産評価損	250	棚卸資産評価損 250

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	6. 研究研修費		5,420	
		1. 謝金	340	謝礼 340
		2. 図書費	570	図書費 570
		3. 旅費	1,850	研修旅費 1,850
		4. 研究雑費	2,660	学会・大会参加費他 2,660
2. 医業外費用			31,560	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,664	
		1. 企業債利息	6,662	建物・器械備品 6,662
		2. 一時借入金 利息	1	一時借入金利息 1
		3. 企業債手数料 及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1
	2. 患者外給食材 料費		2,100	
		1. 給食材料費	2,100	患者外給食材料費 2,100
	3. 消費税		10,800	
		1. 公課費	10,800	消費税 10,800
	4. 雑損失		4	
		1. 雑損失	2	雑損失 2
		2. 不用品売却原 価	1	不用品売却原価 1
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1
	5. 繰延勘定償却 費		11,992	
		1. 長期前払消 費税	11,992	繰延控除対象外消費税 11,992
3. 特別損失			6,203	
	1. 固定資産売却 損		1	
		1. 固定資産売却 損	1	固定資産売却損 1
	3. 災害による損 失		1	
		1. 災害による損 失	1	災害による損失 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
3. 特別損失	4. 過年度損益修正損		700		
		1. 過年度損益修正損	700	過年度還付金 700	
	5. その他特別損失		5,501		
		1. その他特別損失	5,501	その他特別損失 5,501	
4. 訪問看護 ステーション費用			46,566		
	1. 給与費		42,271		
		1. 給料	21,176	看護師	18,800
				会計年度任用職員（常勤）	2,376
		2. 手当	9,348	扶養手当	600
				通勤手当	900
				住居手当	48
				時間外勤務手当	800
				宿日直手当	200
				副師長手当	60
				期末勤勉手当	5,500
		児童手当他	1,240		
		4. 報酬	1,740	会計年度任用職員（短時間）	1,740
		5. 法定福利費	6,407	共済組合納付金	5,500
社会保険料	570				
共済組合追加費用	300				
公務災害負担金他	37				
7. 賞与引当金繰入額	3,600	賞与引当金繰入額	3,600		
3. 経費		3,168			
	1. 厚生福利費	118	厚生福利費他	118	
	4. 旅費交通費	20	旅費交通費	20	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	5. 職員被服費	30	職員被服費 30	
		6. 消耗品費	96	消耗品費 96	
		7. 消耗備品費	100	消耗備品費 100	
		8. 光熱水費	150	電気料 150	
		9. 燃料費	573	ガソリン 573	
		10. 食糧費	10	食糧費 10	
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30	
		12. 修繕費	400	修繕費 400	
		13. 保険料	210	保険料 210	
		14. 使用料及び 賃借料	311	職員白衣リース料 311	
		15. 手数料	84	振込手数料 84	
		16. 通信運搬費	800	電話料他 800	
		17. 委託料	105	電算保守他 105	
		18. 諸会費	60	諸会費 60	
		22. 雑費	70	車検時重量税 70	
		23. 補償費	1	補償費 1	
		4. 減価償却費			909
	3. 器械備品減価 償却費		105	器械備品減価償却費 105	
	4. 車両減価償却 費		398	車両減価償却費 398	
	5. リース資産減 価償却費		127	リース資産減価償却費 127	
	6. 無形固定資産 減価償却費		279	介護保険システムソフト 279	
	6. 研究研修費			218	
		1. 謝金	10	講師謝礼金 10	
		2. 図書費	48	図書費 48	
		3. 旅費	80	研修旅費 80	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	6. 研究研修費	4. 研究雑費	80	研究雑費 80
6. 老人保健施設 費用	1. 給与費		392,720	
		1. 給料	129,500	看護師 35,000 看護補助者・介護員 33,000 医療技術員 29,000 一般職員 7,500 会計年度任用職員（フルタイム） 25,000
		2. 手当	67,196	扶養手当 4,000 通勤手当 6,800 夜勤手当 2,600 夜間看護手当 7,100 宿日直手当 5,200 時間外勤務手当 2,600 住居手当 3,400 師長手当 96 副師長手当 60 期末勤勉手当 29,500 特殊勤務手当 3,500 児童手当 2,340
		4. 報酬	19,119	会計年度任用職員（短時間） 19,119
		5. 法定福利費	37,487	共済組合納付金 32,600 社会保険料 2,627 共済組合追加費用 2,000 公務災害負担金 260

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
6. 老人保健施設 費用	1. 給与費	7. 賞与引当金 繰入額	18,360	賞与引当金繰入額 18,360	
	2. 材料費		27,200		
		1. 薬品費		7,000	薬品費 7,000
		2. 診療材料費		560	診療材料費 560
		3. 給食材料費		16,600	給食材料費 16,600
		4. 医療消耗品費		2,560	オムツ代 2,560
		5. 医療消耗備品 費		480	血圧計等 480
	3. 経費			69,599	
		1. 厚生福利費		846	厚生福利費他 846
		3. 報償費		30	盆踊り謝礼金 30
		4. 旅費交通費		30	旅費交通費 30
		5. 職員被服費		30	職員被服費 30
		6. 消耗品費		2,000	消耗品費 2,000
		7. 消耗備品費		1,200	消耗備品費 1,200
		8. 光熱水費		25,400	電気料 17,200
					水道料 8,200
		9. 燃料費		14,750	L P ガス 13,300
					ガソリン他 1,450
		10. 食糧費		200	食糧費 200
		11. 印刷製本費		50	印刷製本費 50
		12. 修繕費		5,314	修繕費 5,314
		13. 保険料		352	保険料 352
		14. 使用料及び 賃借料		8,297	寝具・カーテンリース他 8,297
	15. 手数料		250	手数料 250	
	16. 通信運搬費		605	通信運搬費 605	

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
6. 老人保健施設費用	3. 経費	17. 委託料	9,389	設備保守料他	9,389	
		18. 諸会費	305	老健施設協会費他	305	
		21. 貸倒引当金繰入額	150	貸倒引当金繰入額	150	
		22. 雑費	400	車両諸費用	400	
		23. 補償費	1	補償費	1	
	4. 減価償却費			20,387		
		1. 建物減価償却費	15,934	建物減価償却費	15,934	
		2. 器械備品減価償却費	2,765	器械備品減価償却費	2,765	
		4. 車両減価償却費	212	車両減価償却費	212	
		5. リース資産減価償却費	919	リース資産減価償却費	919	
		6. 無形固定資産減価償却費	557	介護保険システムソフト	557	
	5. 資産減耗費			1		
		1. 固定資産除却費		1	固定資産除却費	1
	6. 研究研修費			430		
		1. 謝金		20	謝金	20
		2. 図書費		60	図書費	60
		3. 旅費		200	旅費	200
		4. 研究雑費		150	研究雑費	150
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費			3,441		
1. 企業債利息			3,441	建物	3,441	
7. 居宅介護支援費用			33,112			
	1. 給与費		30,725			
		1. 給料	17,140	看護師	4,400	
				医療技術員	12,740	
2. 手当		5,654	通勤手当	551		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	1. 給与費	2. 手当		時間外勤務手当 450
				宿日直手当 158
				期末勤勉手当 4,435
				副師長手当 60
		4. 法定福利費	5,231	共済組合納付金 4,950
				共済組合追加費用 250
			公務災害負担金 31	
	3. 経費	6. 賞与引当金繰入額	2,700	賞与引当金繰入額 2,700
			1,861	
		1. 厚生福利費	136	厚生福利費他 136
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	40	消耗品費 40
		7. 消耗備品費	100	消耗備品費 100
		8. 光熱水費	150	光熱水費 150
		9. 燃料費	300	ガソリン 300
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	230	修繕費 230
		13. 保険料	348	保険料 348
		14. 使用料及び賃借料	312	使用料及び賃借料 312
		16. 通信運搬費	10	通信運搬費 10
17. 委託料		100	電算保守料 100	
18. 諸会費		20	諸会費 20	
22. 雑費		50	雑費 50	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	4. 減価償却費		406	
		5. リース資産減価償却費	127	リース資産減価償却費 127
		6. 無形固定資産減価償却費	279	介護保険システムソフト 279
	6. 研究研修費		120	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	50	研究雑費 50
	8. ヘルパーステーション費用			23,500
1. 給与費			20,111	
		1. 給料	8,820	医療技術員 4,800
				会計年度任用職員（フルタイム） 4,020
		2. 手当	3,270	通勤手当 292
				時間外勤務手当 150
				宿日直手当 600
				期末勤勉手当 1,700
				特殊勤務手当 480
		住居手当 48		
4. 報酬		5,500	会計年度任用職員 5,500	
5. 法定福利費		1,721	共済組合納付金 1,520	
			共済組合追加費用 180	
	公務災害負担金 21			
7. 賞与引当金繰入額	800	賞与引当金繰入額 800		
3. 経費		2,851		
	1. 厚生福利費	79	厚生福利費他 79	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
8. ヘルパーステーション 費用	3. 経費	4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20	
		5. 職員被服費	15	職員被服費 15	
		6. 消耗品費	220	消耗品費 220	
		7. 消耗備品費	100	消耗備品費 100	
		8. 光熱水費	180	光熱水費 180	
		9. 燃料費	500	ガソリン・灯油代 500	
		10. 食糧費	5	食糧費 5	
		11. 印刷製本費	65	印刷製本費 65	
		12. 修繕費	450	修繕費 450	
		13. 保険料	186	保険料 186	
		14. 使用料及び 賃借料	473	使用料及び賃借料 473	
		15. 手数料	67	手数料 67	
		16. 通信運搬費	295	通信運搬費 295	
		17. 委託料	149	電算保守料 149	
		18. 諸会費	26	諸会費 26	
	22. 雑費	20	雑費 20		
	23. 補償費	1	補償費 1		
	4. 減価償却費			448	
		4. 車両減価償却 費		285	車両減価償却費 285
		5. リース資産減 価償却費		51	リース資産減価償却費 51
		6. 無形固定資産 減価償却費		112	介護保険システムソフト 112
	6. 研究研修費			90	
		1. 謝金		10	謝金 10
		2. 図書費		20	図書費 20
		3. 旅費		30	旅費 30

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション費用	6. 研究研修費	4. 研究雑費	30	研究雑費 30
9. 予備費			420	
	1. 予備費		420	
		1. 予備費	420	予備費 420
収 益 的 支 出 合 計			3, 283, 262	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			301,493	
1. 出資金			59,840	
	1. 他会計出資金		59,840	
		1. 一般会計出資金	59,840	企業債元金償還金に対する出資 59,840
2. 補助金			2,751	
	1. 補助金		2,751	
		1. 国庫補助金	2,750	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分） 2,750
		2. 県費補助金	1	県費補助金 1
3. 企業債			238,900	
	1. 企業債		238,900	
		1. 企業債	238,900	医療機器整備事業 185,800 付帯施設整備事業 31,700 介護サービス施設整備事業 21,400
4. 固定資産売却収益			2	
	1. 有形固定資産売却収益		2	
		1. 器械備品売却収益	1	器械備品 1
		2. 車両運搬具売却収益	1	車両運搬具 1
資 本 的 収 入 合 計			301,493	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			375,535	
1. 企業債償還金			121,091	
	1. 企業債償還金		121,091	
		1. 企業債元金償還金	121,091	建物・器械備品等 121,091
2. 建設改良費			251,923	
	1. 有形固定資産購入費		235,414	
		1. 器械備品	196,775	医療機器整備等 196,775
		2. 建物	33,105	建物 33,105
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	3,040	車両 3,040
		8. リース資産	2,493	老健送迎車 1,810 その他 683
	2. 無形固定資産購入費		16,509	
		8. リース資産	2,759	介護保険システムソフト 2,759
		9. ソフトウェア	13,750	ソフトウェア 13,750
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	県費補助金返還金 1
4. 貸付金			2,520	
	1. 研修資金貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	看護学生奨学資金貸付金等 2,520
資 本 的 支 出 合 計			375,535	

令和5年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	420,000
減価償却費等	202,303,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000
退職給付引当金の増減額	2,000,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	360,000
長期前受金戻入額	△ 106,515,000
支払利息	10,105,000
未収金の増減額 (△は増加)	7,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,000,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
その他の増減額	2,896,208
小計	123,569,208
利息の支払額	△ 10,105,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,464,208

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 232,921,000
無形固定資産の取得による支出	△ 16,509,000
国庫補助金等による収入	2,751,000
その他の支出	△ 2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,199,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,090,020
他会計からの出資による収入	59,840,000
リース債務の返済による支出	△ 2,493,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,156,980

資金増加額(又は減少額)	39,422,188
資金期首残高	1,752,007,557
資金期末残高	1,791,429,745

令和5年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	362(91)人	197,359	936,265	826,968	1,960,592	301,206	2,261,798
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	362(91)人	197,359	936,265	826,968	1,960,592	301,206	2,261,798
前年度	損益勘定支弁職員	1人	370(95)人	205,452	946,381	818,645	1,970,478	301,852	2,272,330
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	370(95)人	205,452	946,381	818,645	1,970,478	301,852	2,272,330
比較	損益勘定支弁職員	0人	△8(△4)人	△8,093	△10,116	8,323	△9,886	△646	△10,532
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	△8(△4)人	△8,093	△10,116	8,323	△9,886	△646	△10,532

※ ()内は、短時間勤務職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	222人	78,737	842,869	783,440	1,705,046	258,042	1,963,088
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	222人	78,737	842,869	783,440	1,705,046	258,042	1,963,088
前年度	損益勘定支弁職員	1人	224人	81,841	843,053	775,555	1,700,449	258,595	1,959,044
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	1人	224人	81,841	843,053	775,555	1,700,449	258,595	1,959,044
比較	損益勘定支弁職員	0人	△2人	△3,104	△184	7,885	4,597	△553	4,044
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	△2人	△3,104	△184	7,885	4,597	△553	4,044

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0人	140(91)人	118,622	93,396	43,528	255,546	43,164	298,710
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	140(91)人	118,622	93,396	43,528	255,546	43,164	298,710
前年度	損益勘定支弁職員	0人	146(95)人	123,611	103,328	43,090	270,029	43,257	313,286
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	146(95)人	123,611	103,328	43,090	270,029	43,257	313,286
比較	損益勘定支弁職員	0人	△6(△4)人	△4,989	△9,932	438	△14,483	△93	△14,576
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合計	0人	△6(△4)人	△4,989	△9,932	438	△14,483	△93	△14,576

※ ()内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本年度	23,600	43,543	25,000	4,420	16,380	2,000
	前年度	25,002	47,877	26,297	4,414	16,322	1,098
	比較	△1,402	△4,334	△1,297	6	58	902
	区分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本年度	16,400	39,900	37,158	29,600	17,596	16,590
	前年度	14,801	37,610	41,917	34,563	15,965	16,620
	比較	1,599	2,290	△4,759	△4,963	1,631	△30
	区分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本年度	510	4,500	22,880	16,000	4,320	1,440
	前年度	457	5,343	5,640	20,715	4,320	1,920
	比較	53	△843	17,240	△4,715	0	△480
	区分	師長・副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	その他手当	賞与引当金繰入額	退職給付費
本年度	1,176	360	236,135	26,000	144,460	97,000	
前年度	1,176	360	238,158	17,287	144,560	96,223	
比較	0	0	△2,023	8,713	△100	777	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 10,116	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	11,300	11,300	平均昇給率 1.70 %
		その他の増減分	△ 21,416	退職により △ 81,200 採用により 57,384 その他 2,400	
職員手当	8,323	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	8,323	扶養手当 △ 1,402 通勤手当 △ 4,334 研究手当 △ 1,297 管理職手当 6 医師手当 58 手術手当 902 夜勤手当 1,599 夜間看護手当 2,290 宿日直手当 △ 4,759 時間外勤務手当 △ 4,963 住居手当 1,631 児童手当 △ 30 診療手当 △ 843 特殊勤務手当 17,293 調整手当 △ 4,715 師長・副師長手当 0 期末勤勉手当 △ 2,023 その他手当 8,713 賞与引当金繰入額 △ 100 退職給付費 777 部長手当 △ 480	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	636,692	279,109	286,433	340,000	235,964
	平均給与月額(円)	1,223,643	345,851	379,632	429,350	285,324
	平均年齢(歳)	41.6	36.3	43.2	44.9	43.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	687,425	274,422	275,793	333,254	249,518
	平均給与月額(円)	1,035,388	304,295	294,656	354,909	273,395
	平均年齢(歳)	43.8	36.2	41.8	43.6	46.5

(2)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				176,700	154,900	154,900	154,900	154,900
短大2卒		177,400	200,700		168,900	168,900	168,900	168,900
短大3卒		184,700	209,800					
大学卒		194,700	215,200		188,700	188,700	18,700	188,700
大学6卒	503,800	216,800						

(3)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	病院企業職Ⅰ	病院企業職Ⅱ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和5年1月1日現在(人)	1 級	3	9			4
	2 級	3	11	27		16
	3 級	5	25	47	4	1
	4 級	2	4	37	7	
	5 級		8	6	1	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計		13	58	117	13
令和4年1月1日現在(人)	1 級	4	7			4
	2 級	2	13	30		15
	3 級	4	21	41	4	3
	4 級	2	4	31	5	1
	5 級		9	6	2	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計		12	55	108	12

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職(1)	主事	主事	主任	係長 主査	事務次長 課長(室長) 係長 副主幹	事務長 参事 事務次長 課長(室長) 主幹	事務長
行政職(2)	軽作業員 調理場業務補助員 施設作業員						
医療職(1)	医師	医師	部長	院長 副院長	任命権者が定める者		
医療職(2)	医療技師等	薬剤師 医療技師等	薬剤師 主任	薬剤師 主幹	薬剤師長 医療技師等の長 副薬剤師長 副医療技師等の長 主幹	薬剤師長 医療技師等 の長	任命権者が定める者
医療職(3)	准看護師	看護師 保健師 准看護師	主任看護師	副看護師長 統括主任看護師	看護師長 副看護師長	看護部長	
技能労務職	介護員 看護助手 調理員	技能労務職員	主任	主幹	技能労務職員の長		

(4)昇給

本 年 度	区分	合計	一般行政職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職員数(人)	223	13	14	58	117	21
	昇給に係る職員数	206	12	13	56	105	20
	0号給(人)	17	1	1	2	12	1
	1号給(人)	3			1		2
	2号給(人)	5	1			2	2
	3号給(人)	21		8	4	9	
	4号給(人)	160	11	5	42	87	15
	5号給(人)	0					
	6号給(人)	0					
	7号給(人)	0					
	8号給(人)	16			8	7	1
比率	92.4%	92.3%	92.9%	96.6%	89.7%	95.2%	
前 年 度	区分	合計	一般行政職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職員数	224	19	14	58	116	17
	昇給に係る職員数	206	19	14	56	101	16
	0号給(人)	18			2	15	1
	1号給(人)	0					
	2号給(人)	7	1	1		5	
	3号給(人)	16		4	3	4	5
	4号給(人)	168	16	9	49	83	11
	5号給(人)	0					
	6号給(人)	1				1	
	7号給(人)	1	1				
	8号給(人)	13	1		4	8	
比率	92.0%	100.0%	100.0%	96.6%	87.1%	94.1%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	再任用
給料総額に対する比率 (R4.1.1現在)	13.71	36.70	4.84	17.45	8.41	15.88
支給対象職員の比率	88.90	100.00	82.80	100.00	68.20	100.00
1人当たり平均支給額	71,466	461,436	17,668	66,984	25,117	38,714
代表的な特殊勤務手当	夜間看護手当、研究手当、医師手当					

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の等級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

令和4年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,670,692,000		
(2) 外 来 収 益	565,662,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	153,268,000	2,389,622,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,813,592,000		
(2) 材 料 費	270,521,000		
(3) 経 費	335,177,000		
(4) 減 価 償 却 費	152,745,000		
(5) 資 産 減 耗 費	3,849,000		
(6) 研 究 研 修 費	4,429,000	2,580,313,000	
医 業 損 失			190,691,000
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	102,148,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	177,574,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	99,035,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	29,064,000		
(9) 国 県 補 助 金	178,982,000	586,803,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,332,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,710,000		
(4) 雑 支 出	62,000,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	10,300,000	81,342,000	
医 業 外 利 益			505,461,000
病 院 事 業 経 常 利 益			314,770,000
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	49,096,000	49,096,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	39,558,000		
(2) 経 費	2,357,000		
(3) 減 価 償 却 費	768,000		
(4) 研 究 研 修 費	34,000	42,717,000	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 利 益			6,379,000
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	174,058,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	115,279,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	33,155,000		
(4) 国 県 補 助 金	1,672,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	2,571,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	2,691,000	329,426,000	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	255,158,000		
(2) 材料費	25,087,000		
(3) 経費	57,396,000		
(4) 減価償却費	19,611,000		
(6) 研究研修費	131,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,931,000	361,314,000	
老人保健施設事業損失			<u>31,888,000</u>
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	<u>30,162,000</u>	30,162,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	30,060,000		
(2) 経費	1,248,000		
(3) 減価償却費	408,000		
(4) 研究研修費	46,000	31,762,000	
居宅介護支援事業損失			<u>1,600,000</u>
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	<u>23,427,000</u>	23,427,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	18,882,000		
(2) 経費	2,240,000		
(3) 減価償却費	444,000		
(4) 研究研修費	26,000	21,592,000	
ヘルパーステーション事業利益			<u>△ 1,835,000</u>
経常利益			<u>289,496,000</u>
13. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>0</u>	0	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>6,146,000</u>	6,146,000	<u>△ 6,146,000</u>
当年度純利益			<u>283,350,000</u>
前年度繰越欠損金			172,767,105
当年度未処分利益剰余金			<u>110,582,895</u>

令和4年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,398,450,362		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,559,111,905		
(内 リース資産)	20,146,200	1,839,338,457	
有形固定資産合計			1,839,338,457
(2) 無形固定資産	34,074,772		
(内 リース資産)	4,668,000	34,074,772	
無形固定資産合計			34,074,772
(3) 投資その他の資産		49,536,383	
投資その他の資産合計			49,536,383
固定資産合計			1,922,949,612
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,752,007,557	
(2) 未収金		552,000,000	
貸倒引当金		△ 5,800,000	
(3) 貯蔵品		30,100,000	
(4) その他流動資産		1,400,000	
流動資産合計			2,329,707,557
資産合計			4,252,657,169

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		677,855,778	
(2) リース債務		2,865,384	
(3) 退職給付引当金		628,000,000	
流動負債合計			1,308,721,162
4. 流動負債			
(1) 企業債		121,090,020	
(2) リース債務		4,107,792	
(3) 未払金		127,500,000	
(4) 引当金		144,100,000	
(5) その他流動負債		12,000,000	
流動負債合計			408,797,812
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,145,496,059	
収益化累計額		△ 748,258,412	
繰延収益合計			397,237,647
負債合計			2,114,756,621

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 剰余金		194,222,031	
剰余金合計			251,538,911
資本合計			2,137,900,548
負債・資本合計			4,252,657,169

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58年
構築物	10	～	58年
器械備品	2	～	20年
車両	2	～	6年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は323,700千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

当事業年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から57,309千円、賞与引当金から120,445千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,436,664 円
1年超	1,419,260 円
計	<u>2,855,924 円</u>

令和5年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,592,195,362		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,724,096,380		
(内 リース資産)	21,444,600	1,868,098,982	
有形固定資産合計			1,868,098,982
(2) 無形固定資産	37,553,180		
(内 リース資産)	2,160,000	37,553,180	
無形固定資産合計			37,553,180
(3) 投資その他の資産		62,489,366	
投資その他の資産合計			62,489,366
固定資産合計			1,968,141,528
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,791,429,745	
(2) 未収金		545,000,000	
貸倒引当金		△ 5,700,000	
(3) 貯蔵品		30,000,000	
(4) その他流動資産		1,400,000	
流動資産合計			2,362,129,745
資産合計			4,330,271,273

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		791,584,530	
(2) リース債務		2,820,000	
(3) 退職給付引当金		630,000,000	
流動負債合計			1,424,404,530
4. 流動負債			
(1) 企業債		125,171,248	
(2) リース債務		102,300	
(3) 未払金		132,500,000	
(4) 引当金		144,460,000	
(5) その他流動負債		12,000,000	
流動負債合計			414,233,548
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,208,086,059	
収益化累計額		△ 854,773,412	
繰延収益合計			353,312,647
負債合計			2,191,950,725

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 剰余金		194,642,031	
剰余金合計			251,958,911
資本合計			2,138,320,548
負債・資本合計			4,330,271,273

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58年
構築物	10	～	58年
器械備品	2	～	20年
車両	2	～	6年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,944千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

令和4年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から30,000千円、賞与引当金から144,100千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	851,660 円
1年超	567,600 円
計	<u>1,419,260 円</u>

